

文部科学省補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」

2019年度 連携型共同研究 成果報告書

|       |  |
|-------|--|
| 研究課題名 | 都市部中学生の主体的な健康食習慣の習得を目指した学校・家庭・地域連携型食育プログラムの実施と評価   |
| 研究代表者 | 早見 直美（大阪市立大学 生活科学研究科 講師）   |
| 共同研究者 | 福村 智恵（大阪市立大学 生活科学研究科 准教授）<br>柴田 亜樹（大阪教育大学 教育学研究科 特任准教授）  |
| 研究成果  | <p>本研究は都市部在住の中学生において健康的な食習慣を主体的に習得させることを目標に、昨年度開発した食育プログラムの拡充・発展に向け行うことを目的とした。本研究の事前調査は2017年9月に大阪市内A中学校1年生を対象に実施した。2019年度は、2018年度より引き続き、家庭科教諭、養護教諭、行政栄養士、食生活改善推進員との連携のもと、通常の教科授業に加え、バランスの良い朝食づくりに関する調理実習、長期休暇における課題の実施、学校保健委員会による生徒活動、食育通信や校内ポスター、保護者懇談会での情報提供等、健康的な朝食の摂取に関する継続的な食育活動を実施した。2019年12月に事後アンケートを実施し、本活動の実施前後における朝食欠食率等の比較を行った。なお、事前、事後調査ではともに、無記名の自記式質問紙を配布し、朝昼夕夜食の摂取状況、共食状況、排便状況、生活時間（食事時刻、起床・睡眠時刻）等について問う内容とした。本研究における解析対象者数は男子46名、女子51名の計97名であった。2017年9月時の朝食摂取頻度は、毎日食べる者が76%、であったが、食育活動実施後の2019年12月時では79%となった。さらに、今年度は住吉区内の他中学校への活動を展開するため、A中学校でモデル的に実施した内容のうち、長期休暇における課題を住吉区内他中学校においても実施し、事後アンケートを行った。課題を通して、調理の難しさ、大変さを感じる一方で、調理の楽しさや普段食事を作ってくれる家族への感謝の気持ち等の感想も挙げられ、今後の朝食作りへの意欲は6割以上が今後も自分で作ってみたいと回答していた。本研究の中学生における朝食欠食率の低下を目指した継続的な食育活動は一定の効果があったものと考えられる。今後は、区内全域において保護者も含めた活動の展開を目指し、検討を重ねる予定である。</p> |